

2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月24日

上場会社名 東邦レマック株式会社
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长
 四半期報告書提出予定日 2020年5月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績(2019年12月21日～2020年3月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|----------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期第1四半期 | 1,790 | △23.7 | △73 | — | △32 | — | △37 | — |
| 2019年12月期第1四半期 | 2,345 | △10.5 | △90 | — | △15 | — | △18 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期第1四半期 | △74.30 | — |
| 2019年12月期第1四半期 | △35.61 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|----------------|-------|---|-------|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期第1四半期 | 6,943 | — | 4,971 | — | — | 71.6 |
| 2019年12月期 | 7,532 | — | 5,215 | — | — | 69.2 |

(参考)自己資本 2020年12月期第1四半期 4,971百万円 2019年12月期 5,215百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年12月期 | — | 60.00 | — | 60.00 | 120.00 |
| 2020年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2020年12月期(予想) | — | 60.00 | — | 60.00 | 120.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の業績予想(2019年12月21日～2020年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|---|------|-------|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,400 | △7.2 | △39 | — | △9 | — | △13 | — | △25.53 |
| 通期 | 8,900 | △3.8 | △30 | — | 30 | △35.5 | 20 | — | 39.28 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年12月期1Q | 512,070 株 | 2019年12月期 | 512,070 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年12月期1Q | 2,916 株 | 2019年12月期 | 2,866 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年12月期1Q | 509,192 株 | 2019年12月期1Q | 509,204 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| 3. その他 | 7 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの世界的流行により大幅に下押しされており、厳しい状況で推移しております。さらに今後につきましても輸出入の停滞や企業収益の弱含み、金融資本市場の乱高下、消費マインドの変化など、感染症拡大を発端とする様々な下振れリスクが存在しており、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。

靴流通業界につきましては、開催時期がずれ込みはしたもののオリンピックの開催を控え、スポーツ機運が国際的に高まっていることやオフィスファッションが多様化してきていることにより、スポーツ・カジュアルラインの商品需要が引き続き多く、しばらくはこの流れが続くことが予想されます。また新型コロナウイルスの影響もあり、消費者の節約志向・低価格志向がさらに強まっていること、Eコマース市場の充実による消費チャネルの多様化が飛躍してきていること、異業種の参入による価格・サービス競争が激化してきていることなどにより、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社はそのほか前年を上回る数字を確保しましたが、主力商品であります紳士靴・婦人靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては売上高の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては、販売費及び一般管理費を削減することができ、前年同四半期を上回りましたが、黒字にすることはできませんでした。

経常損益につきましては、昨年ほどの営業外収益がなかったことや営業損益の影響から前年同四半期を下回り、四半期純損益につきましても、それらの影響を強く受け、前年同四半期を下回りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高17億90百万円(前年同四半期比23.7%減)となり、売上総利益は4億62百万円(前年同四半期比10.7%減)、営業損失は73百万円(前年同四半期は営業損失90百万円)、経常損失は32百万円(前年同四半期は経常損失15百万円)となり、四半期純損失は37百万円(前年同四半期は四半期純損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ3億79百万円減少し、42億67百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億17百万円、電子記録債権が1億14百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億10百万円減少し、26億75百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が1億93百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ5億89百万円減少し、69億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ3億15百万円減少し、15億79百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億79百万円増加した一方で、短期借入金金が5億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、3億92百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ3億45百万円減少し、19億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億43百万円減少し、49億71百万円となりました。これは、主に利益剰余金が68百万円、その他有価証券評価差額金が1億78百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2020年1月31日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

また新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年12月20日) | 当第1四半期会計期間 (2020年3月20日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 994,579 | 777,030 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,413,400 | 1,384,213 |
| 電子記録債権 | 1,176,794 | 1,062,786 |
| 商品 | 1,026,233 | 1,004,808 |
| その他 | 44,889 | 54,637 |
| 貸倒引当金 | △8,980 | △15,697 |
| 流動資産合計 | 4,646,917 | 4,267,780 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 232,252 | 225,414 |
| 土地 | 726,871 | 718,720 |
| その他（純額） | 13,825 | 12,359 |
| 有形固定資産合計 | 972,950 | 956,493 |
| 無形固定資産 | | |
| | 23,650 | 20,434 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 914,317 | 721,262 |
| 投資不動産（純額） | 659,217 | 666,815 |
| その他 | 374,708 | 394,555 |
| 貸倒引当金 | △59,009 | △83,845 |
| 投資その他の資産合計 | 1,889,233 | 1,698,788 |
| 固定資産合計 | 2,885,834 | 2,675,716 |
| 資産合計 | 7,532,752 | 6,943,497 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 261,646 | 540,667 |
| 短期借入金 | 1,120,000 | 620,000 |
| 未払法人税等 | 17,936 | 4,413 |
| 賞与引当金 | 21,935 | 43,869 |
| その他 | 473,493 | 370,069 |
| 流動負債合計 | 1,895,011 | 1,579,018 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 228,903 | 225,122 |
| 役員退職慰労引当金 | 69,990 | 68,511 |
| その他 | 123,414 | 99,277 |
| 固定負債合計 | 422,308 | 392,910 |
| 負債合計 | 2,317,319 | 1,971,929 |

（単位：千円）

| | 前事業年度 (2019年12月20日) | 当第1四半期会計期間 (2020年3月20日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 961,720 | 961,720 |
| 資本剰余金 | 838,440 | 838,440 |
| 利益剰余金 | 3,374,254 | 3,305,869 |
| 自己株式 | △15,278 | △15,439 |
| 株主資本合計 | 5,159,135 | 5,090,589 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,923 | △122,882 |
| 繰延ヘッジ損益 | 373 | 3,860 |
| 評価・換算差額等合計 | 56,296 | △119,022 |
| 純資産合計 | 5,215,432 | 4,971,567 |
| 負債純資産合計 | 7,532,752 | 6,943,497 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2018年12月21日 至2019年3月20日) | 当第1四半期累計期間 (自2019年12月21日 至2020年3月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,345,995 | 1,790,337 |
| 売上原価 | 1,828,598 | 1,328,239 |
| 売上総利益 | 517,397 | 462,097 |
| 販売費及び一般管理費 | 607,839 | 536,063 |
| 営業損失(△) | △90,441 | △73,965 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,933 | 819 |
| 受取配当金 | 82 | 57 |
| 受取賃貸料 | 19,331 | 19,973 |
| 為替差益 | 781 | 348 |
| 保険解約返戻金 | 58,832 | 447 |
| 投資事業組合運用益 | 197 | 24,930 |
| その他 | 2,531 | 3,822 |
| 営業外収益合計 | 83,690 | 50,398 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 887 | 491 |
| 手形売却損 | 262 | 204 |
| 賃貸費用 | 7,317 | 7,542 |
| その他 | — | 1,006 |
| 営業外費用合計 | 8,468 | 9,245 |
| 経常損失(△) | △15,219 | △32,812 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 45 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4,108 |
| 特別損失合計 | 45 | 4,108 |
| 税引前四半期純損失(△) | △15,264 | △36,920 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,037 | 912 |
| 法人税等調整額 | △2,167 | — |
| 法人税等合計 | 2,869 | 912 |
| 四半期純損失(△) | △18,134 | △37,832 |

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続の営業損失、2期連続で当期純損失を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では当該状況を解消するため、「レマックリバイバルプラン」を立て、中期3ヵ年計画の2年目での営業損益の黒字化を目標とし、当第1四半期より以下のプランによる取り組みを進めております。

また、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、商品の生産を始め、物流・販売等への影響が懸念されますが、生産工場では一時生産を停止しておりましたが、現在は生産を順次再開しております。国内においては緊急事態宣言の発令に伴う主要取引先各社の休業等の対応により、当社業績に影響がでるものと思われませんが、現時点において見通すことは困難な状況であります。

なお、現状の当社は、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり、またその他にも売却可能な資産も充分あることから、資金繰りの懸念はありません。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 受発注システムを刷新、物流の構造改革を推進し、商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度の向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性の向上のために異業種へのアプローチを強化、新たな市場の創造
・開拓などを管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

上記施策により計画上、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。